



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東  
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長(氏名) 日下部 啓介 (TEL) 03-5546-9962  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,180,894	3.1	74,535	16.0	73,145	20.0	45,062	2.6
28年3月期第3四半期	1,145,323	7.3	64,271	32.3	60,971	34.5	43,927	102.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,250百万円(△35.9%) 28年3月期第3四半期 22,220百万円(△70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	160.65	—
28年3月期第3四半期	156.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,091,379	764,909	35.1
28年3月期	1,860,319	773,670	39.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 734,928百万円 28年3月期 740,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—		
29年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	3.4	105,000	4.1	98,000	△0.2	49,000	△22.7	174.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) NTT DATA Services Corporation、除外 1社(社名) -  
 NTT DATA Services, LLC

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	280,500,000株	28年3月期	280,500,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	99株	28年3月期	99株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	280,499,901株	28年3月期3Q	280,499,901株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料) 7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。  
 (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。  
 (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりであります。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の弱さが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられております。

国内の情報サービス産業においては、制度変更や法規制の新規施行への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

海外の経済は、弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、金融資本市場の変動や、米国の金融政策正常化、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、及び地政学的リスクや今後の政策の動向による海外経済の不確実性の高まりについて留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業においては、米国市場では緩やかな成長持続が見込まれております。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、マクロ経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しているものの、市場成長率は実体経済の減速を反映し、若干鈍化するとみられております。

#### [当社グループを取り巻く状況と対処すべき課題]

当社グループはグローバル市場でのビジネス拡大を図り、前中期経営計画（2016年3月31日末）において、グローバルのカバレッジを45ヶ国・地域、185都市にまで広げ、グローバルでの事業基盤を確立しました。一方、日本やドイツ、スペイン、イタリアを除き、各国市場ではプレゼンスが低い状況にあります。堅調な拡大を続けるグローバル市場で成長を継続するためには、ローカルプレゼンスを向上し、世界各国のお客様から認知されるグローバルブランドを確立する必要があります。そのため当社グループはグローバルブランドの確立を果たし、連結売上高2兆円超、国内と海外の売上高比をおおむね50：50にすることをGlobal 2<sup>nd</sup> Stageと定義し、2020年頃の到達を目指してきました。今般の大型M&Aの効果を踏まえ、各国でのローカルプレゼンスの確実な向上を推進し、2018年度にてGlobal 2<sup>nd</sup> Stageの到達を目指します。

また、技術の加速度的な進展によるデジタル化の波が到来しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっています。このため、デジタル化に対応するソフトウェア等の生産技術の革新と、最先端技術の活用を積極的に推進し、新しい市場における価値提供力を強化します。

#### [中期経営計画]

上記のような状況を踏まえ、当社グループは「2016年度（2017年3月期）～2018年度（2019年3月期）：3ヵ年」の中期経営計画を以下の通り策定しました。

##### <基本方針>

NTT DATA：ASCEND（Rise and grow our global brand）をキーワードに、NTT DATAグループは、世界各地での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

##### <基本戦略>

##### ■マーケティングの更なる深化

環境変化や技術革新を捉え、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りした新規市場創出を行う「マーケティング」については、これまで電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大など、着実に成果をあげています。

今後も環境変化や技術革新がますます加速している状況を好機と捉え、世界各国の市場環境に則した既存市場におけるシェア拡大と新規市場創出を加速し、ローカルプレゼンスを向上します。また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで、提供ソリューション／サービスの拡充、グローバルプロジェクトへの対応力向上を推進し、各地域における競争力を高めます。

##### ■技術革新による価値創造

激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、これまで開発してきた生産技術とデジタル社会に対応する新しい生産技術を組み合わせた、生産技術の更なる革新を推進します。

また、お客様のITの戦略的活用へのニーズの高まりに応えるため、知見や人材、拠点などの研究開発リソースをグローバルに適正配置することにより、デジタル領域の技術力強化を行います。加えて、高い技術力を保有する他社との連携も推進することにより、常に最先端技術を取り入れていきます。これらの取組を通じたお客様との共創により、ビジネスへの最先端技術の適用を実現することで、これまでにない新しい仕組みや価値を創造していきます。

#### <中期経営目標>

デジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を行い、リマーケティングの更なる深化と技術革新による価値創造により、Global 2<sup>nd</sup> Stageの到達を目指して事業成長を追求します。

連結売上高	2兆円超
調整後連結営業利益額	50%増*

※対FY2015（調整項目：新規領域への投資増分）

#### [事業活動の取組状況]

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。セグメント別の取組については、以下のとおりです。

#### <公共・社会基盤>

マイナンバーの活用ビジネスやIoT<sup>(注1)</sup> 関連等の新規ビジネス、当社グループがこれまでの国内ビジネスで得た実績・ノウハウを活用した海外案件の創出、ユーティリティ業界における制度変更（電力・ガスシステム改革）等に伴う市場変化への対応等による事業拡大を目指しております。

##### （主な取組事例）

- ・当社と当社子会社である㈱エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル・ソリューションズは、Allegro Development Corporationとともに、東京ガス㈱にエネルギー取引・リスク管理統合パッケージ製品「Allegro」を提供。電力取引における「Allegro」の利用は東京ガス㈱の取組が国内初のケースとなる。「Allegro」は、電力・ガス・石炭・石油等の各種プロダクトにおける現物・金融取引管理をはじめ、スケジュールリング、ディスパッチング<sup>(注2)</sup> 及びポジション・リスク（市場、信用）の一元的な管理により、トレーディング、収益管理及びリスク管理の高度化を実現する。今後当社グループは「Allegro」の提案及び導入を積極的に推進し、エネルギー事業者におけるさまざまなニーズに迅速に対応し、エネルギー事業者のビジネスの高度化を支援していく。
- ・当社は、日本の貿易手続き・通関システムであるNACCS<sup>(注3)</sup> 及びCIS<sup>(注4)</sup> を活用した、ミャンマー版NACCS/CIS（MACCS/MCIS）をJICA無償資金協力案件として開発し、サービス提供を開始。本システムの構築・導入により、これまでマニュアルで通関手続きを行っていたミャンマーにおける貿易物流の効率化・迅速化の向上に寄与するとともに、NACCS型システムを日本企業が多く進出する東南アジアに展開を進めたことで、日本国内と同様の業務処理が可能となり、日本企業の貿易手続きの迅速化を実現した。今後、同スキームにてASEAN地域を中心に日本のNACCS/CISのシステムインフラを輸出していく。

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、ユーティリティ業界向けビジネスにおける減収はあるものの、中央府省向けビジネスの規模拡大等により、2,963億円（前年同四半期比6.8%増）となりました。
- ・営業利益は、増収及び不採算案件の減少等により、265億円（同40.6%増）となりました。

#### <金融>

国内外における決済高度化ニーズの高まり、規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサ

ービス形態の変化、及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長を目指しております。

(主な取組事例)

- ・当社では2013年9月より幅広い分野の顧客企業、ベンチャー企業と当社の3者をつなぎ、オープンイノベーションによって、より迅速な新規ビジネスの創発を目指すべく、「豊洲の港から」やビジネスコンテストの開催等、様々な活動に取り組んできた。そうした活動の一環として、新たな金融関連サービスを創発することを目的として「BeSTA FinTech Lab」を立ち上げた。当Labの立ち上げを通じて基幹系アプリケーション「BeSTA」を利用する地方銀行等のオープンイノベーションの取組強化、新たな金融関連サービス創発をサポートする。まずは「BeSTA」利用システムのうち、「NTTデータ地銀共同センター」参加行へのサービス提供から開始し、業界・制度動向等の最新情報提供、Labで創発するビジネスアイデアに関する共同実験、当社のオープンイノベーション活動の中で接触した有望ベンチャーの紹介等を実施する。今後、当Labでは数多くのビジネスアイデアを創発し、実証を通じたトライ&エラーによりサービスを作り上げていく活動を行うとともに、参加行の要望も踏まえ、より魅力的な場を提供し地方銀行との連携を強化していく。
- ・(株)横浜銀行・(株)北陸銀行・(株)北海道銀行・(株)七十七銀行の4行の「BeSTA」を適用した共同利用システムに、新たに(株)東日本銀行の参加が決定し、当社は5行とシステム共同利用に関する基本契約を締結。また、同じく「BeSTA」を適用した地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター「NTTデータ地銀共同センター」について、新たに(株)山陰合同銀行が参加することが決定し、参加行は15行へ拡大。いずれのシステムについても、将来性・先進性・拡張性・柔軟性などが、参加行の今後のビジネス戦略を実現していくために必要な次期勘定システムとしての評価を受けた。今後も、「BeSTA」をベースにした先進システム機能の拡大・拡充を行うとともに、幅広い金融機関に最適なソリューションを提案することで、更なる利用行の拡大を推進する。

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、銀行向けビジネスの規模拡大はあるものの、前期における大型案件の反動減もあり、3,707億円（前年同四半期比0.5%減）となりました。
- ・営業利益は、不採算案件の減少により、278億円（同16.0%増）となりました。

#### <法人・ソリューション>

デジタルが引き起こすバリューチェーンの変化や、更なるグローバル展開に向け積極的なIT投資を進めている小売・流通・サービス・製造業のニーズに対して、法人・ソリューション分野の強みを伸ばし、それらを掛け合わせたトータルサービスで対応し、ITパートナーから事業パートナーへ進化することを目指しております。

(主な取組事例)

- ・当社は、デジタル技術を活用した新しい取組にチャレンジするお客様の事業パートナーとして、技術支援やサービス提供を推進中。①工場生産現場における設備機器の稼働音を可視化することで、予防保全を支援する異常検知ソリューションを提供開始した。稼働音の変化（異音）の検知には、NTTグループで培った音響信号分析技術とAI技術を応用。本ソリューションにより、熟練工の保守保全ノウハウの見える化、設備機器の故障頻度の削減、稼働率の向上に貢献する。②Web上で対話型チャットシステムを利用した接客サービスを提供する(株)空色と資本提携した。同社のサービスと、当社が提供するオムニチャンネル基盤を組み合わせることにより、顧客への販売拡大を目指す。③日本eスポーツリーグ<sup>(注5)</sup>の動画蓄積・管理サービスを提供開始した。本サービスをチーム・競技者に提供することで、選手育成やチーム強化に活用できる。今後、当社は試合の映像とデータ（大会、チーム、選手、戦歴等）を掛け合わせることで、より綿密な分析を実施する。これら取組を通じて、eスポーツ市場の環境を充実させ、更なる発展に貢献していくことを目指す。
- ・当社とシャープ(株)は、組み込みソフトウェア開発において高い技術力を有するシャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)を当社子会社とすることに合意し、2017年1月に(株)NTTデータSBCとして新体制が発足した。また、組み込み機器向けのセキュリティー・AIに高い技術力を持つ(株)SELTECHと資本業務提携することに合意した。当社はこれまで、当社子会社である(株)NTTデータMSE、(株)エヌジェーケー等を中心に取り組んできたが、組み込みソフトウェア開発の体制をさらに強化し、IoT、コネクテッドカー<sup>(注6)</sup>ビジネスの更なる事業拡大を目指す。

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。



- ・売上高は、流通・サービス業界向けビジネスの規模拡大等により、3,040億円（前年同四半期比8.3%増）となりました。
- ・営業利益は、増収により、252億円（同13.3%増）となりました。

#### <グローバル>

Global 2<sup>nd</sup> Stageに向けて、引き続き、既存事業の成長とM&A実施による事業の拡大及び競争力の強化により、各地域や事業領域における存在感を高めるとともに、グローバルでグループ各社が事業連携を図り、それぞれが持つ強みやリソースを結集することによって更なる競争力の源をつくることを通じた収益力強化を目指しております。

##### (主な取組事例)

- ・当社子会社である米国のNTT DATA International, L.L.C.等を通じて、米国時間2016年11月2日にDell Services部門の譲り受けの98%以上（譲り受け資産価額ベース）が完了し、NTT DATA Services, LLC等として事業等を継承。NTT DATA Services（旧Dell Services部門）は、主要顧客としてヘルスケア、製造、サービス業、金融機関や連邦政府等に強固な基盤を持ち、特にヘルスケア業界向けの業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスの提供において顧客から高い評価を獲得している。本部門譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指す。

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、為替による減収影響はあるものの、欧州子会社における決算期統一及び規模拡大等により、3,967億円（前年同四半期比3.7%増）となりました。
- ・のれん償却前の営業利益は、増収影響はあるものの、大型買収に係るアドバイザー費用等により、62億円（同21.8%減）となりました。

##### (注1) IoT (Internet of Things)

IoTは一般に”モノのインターネット”と言われるものです。私たちがインターネット上でお互いの情報を伝達し合って活動すると同様に、ネットワークに繋がっている「モノ」同士が、情報を共有して、有益な情報を生み出したり、人の手を介することなく動くことです。

##### (注2) ディスパッチング

一般には、処理すべきタスクの優先順位を決定し割り当てることをいい、「Allegro」においては、エネルギー事業者が常に変化するエネルギー需要にあわせて必要な原料、発電量、供給先、供給量をタイムリーに調整することを指します。

##### (注3) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System: 輸出入・港湾関連情報処理システム)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムのことです。

##### (注4) CIS (Customs Intelligence Database System: 通関情報総合判定システム)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積して、通関審査に活用する情報システムのことです。

##### (注5) 日本eスポーツリーグ

コンピューターゲームやテレビゲームで行われる対戦型ゲーム競技「eスポーツ」の全国リーグのことです。

##### (注6) コネクテッドカー

自動車をインターネットに常時接続させ、その安全性や快適性の向上を実現するしくみのことです。

#### [技術開発の状況]

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション（SI）事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にありますが、依然厳しい競争環境にさらされております。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化など「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでおります。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでおります。これら2つの取組に対して状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しております。

#### <生産技術の革新>

「生産技術の革新」に関して、当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできました。これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっております。そうした中で、自動化技術の更なる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション<sup>(注1)</sup>や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しております。一方、標準化についてもグローバルレベル

での取組を進めています。

(主な取組事例)

- ・当社と(株)グッドパッチは、お客様の新規サービスの早期創出支援を目的として、UXデザイン<sup>(注2)</sup>分野で協業することに合意した。UXデザインの中で、ユーザーとサービスの接点となるUIデザインは重要な一要素であるため、価値の高いサービスには、優れたUIデザインが求められる。当社のアジャイル開発向けUXデザインプロセスと、同社の持つUIデザインに特化したUXデザインノウハウ及びプロトタイピングツール「Protty」を活用し、高い満足度と早期サービス提供を実現するUXデザインプロセスやソリューションを提供していく。
- ・当社と当社子会社であるエヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)、日本オラクル(株)は、ハイブリッドクラウド分野で「Oracle Cloud at Customer」を活用した3社協業を開始した。昨今のIT投資は、既存のSoR<sup>(注3)</sup>領域の保守や拡張だけでなく、新たなビジネス価値を創出するためのSoE<sup>(注4)</sup>領域、それらをシームレスに連携することへ拡大し、システム開発環境も大きく変化している。これらSoRとSoEの異なるシステム特性を包括し、既存システムのTCO (Total Cost of Ownership: 総保有コスト) 削減と新たなビジネス価値創造を両立するプラットフォームを3社の協業により提供することで、お客さまのX-Tech<sup>(注5)</sup>による新たな価値創造を支援していく。

#### <最先端技術の活用>

「最先端技術の活用」に関して、当社では、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、様々な観点から将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight<sup>(注6)</sup>として策定・公開する取組を行っています。こうした活動を通じて見出した先進的パートナーと様々な形で連携し、お客様との共創活動を通じて革新的なシステムを創出する取組の強化を進めています。

(主な取組事例)

- ・当社とニューソン(株)は、スマートグラスを活用した「遠隔作業支援システム」を共同で開発し、販売を開始。これまで当社ではウェアラブルデバイスを活用するための研究開発を実施しており、遠隔地における作業を支援するシステムの開発を進めてきた。実用化に向け、保守・点検業務を持つ通信、電力、製造業界などにおける多くの企業との実証実験を共同で実施、スマートグラスを用いて現場作業を行うにあたり必要な機能の開発が完了し、現場作業での有効性が確認できた。今後は、導入先企業他業務システムとの連携や、IoTシステムを構成するAI、ロボティクス、センサー等の他技術との連携を目指す。

(注1) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム(レガシーシステム)では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様の棚卸をして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと刷新することです。

(注2) UXデザイン(ユーザーエクスペリエンスデザイン)

ユーザーがサービスを通じて受け取る体験やそれに伴う感情を中心として、サービス全体を上流工程から設計することです。

(注3) SoR (Systems of Record)

基幹システムなど従来型の業務システム全般を指します。

(注4) SoE (Systems of Engagement)

企業のビジネスプロセス革新や新ビジネス創造などのデジタル革新を実現するシステムを指します。

(注5) X-Tech

様々な業界において洗練されたIT技術を軸として、今までにない価値や仕組みを提供する動向を指します。

(注6) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望(情報社会トレンド)とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	1兆1,808億円(前年同四半期比)	3.1%増
・営業利益	745億円(同)	16.0%増
・経常利益	731億円(同)	20.0%増
・税金等調整前四半期純利益	714億円(同)	6.0%減
・親会社株主に帰属する四半期純利益	450億円(同)	2.6%増



(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間において、手元資金及び短期借入金を用いて、Dell Inc.よりDell Services部門を譲り受けました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産、のれん、その他無形固定資産等が増加し、2兆913億円と前連結会計年度末に比べて2,310億円、12.4%増加となりました。

負債は、短期借入を実施したこと等により、1兆3,264億円と前連結会計年度末に比べて2,398億円、22.1%増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内のIT投資は、制度変更や法規制の新規移行の対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネス成長を目的とした投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。海外においては、金融資本市場の変動や、米国の金融政策正常化、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、及び地政学的リスクや今後の政策の動向による海外経済の不確実性の高まりに留意する必要があるものの、IT投資は欧州での堅調さに加え、米国での緩やかな成長持続が見込まれる状況にあります。

こうした状況の中で、当社グループにおいては不採算案件の抑制に加え、国内外のIT投資ニーズを着実に捉えることによる収益の確保及びコスト削減等に引き続き取り組んでいくことから、現時点において通期業績予想(平成28年11月4日公表)の変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

上記の変更による、第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金及び繰延税金資産への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

四半期連結財務諸表提出会社である当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度より開始した中期経営計画に基づき、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点から有形固定資産の使用実態を調査した結果、ハードウェアについてはソフトウェアを組み合わせた一体サービスの提供等、安定的なサービス提供のための利用が見込まれております。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、第1四半期連結会計期間より定額法を採用しております。

なお、有形固定資産の減価償却方法の変更にあわせて耐用年数を検証し、有形固定資産の一部について耐用年数を見直しております。

上記の変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	148,495	185,335
受取手形及び売掛金	403,146	392,532
リース債権及びリース投資資産	14,477	19,837
有価証券	26,000	4,100
たな卸資産	26,676	63,843
繰延税金資産	39,382	38,917
預け金	121,646	27
その他	65,490	83,370
貸倒引当金	△2,614	△4,969
流動資産合計	842,701	782,995
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	89,503	85,666
建物及び構築物(純額)	89,890	112,274
機械装置及び運搬具(純額)	19,019	30,607
工具、器具及び備品(純額)	16,995	16,124
土地	60,576	63,580
建設仮勘定	21,548	31,582
その他(純額)	5,041	5,299
有形固定資産合計	302,575	345,134
無形固定資産		
ソフトウェア	250,668	240,317
ソフトウェア仮勘定	48,295	57,784
のれん	168,879	312,682
その他	67,494	155,745
無形固定資産合計	535,337	766,530
投資その他の資産		
投資有価証券	83,599	78,537
退職給付に係る資産	1,508	1,647
繰延税金資産	44,735	57,891
その他	50,531	59,303
貸倒引当金	△669	△660
投資その他の資産合計	179,704	196,719
固定資産合計	1,017,618	1,308,384
資産合計	1,860,319	2,091,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121,688	90,675
短期借入金	51,627	271,634
1年内返済予定の長期借入金	29,245	50,235
未払法人税等	33,158	27,049
前受金	167,738	189,655
受注損失引当金	5,356	2,748
その他	128,442	154,155
流動負債合計	537,258	786,154
固定負債		
社債	210,062	210,069
長期借入金	109,451	83,357
繰延税金負債	23,327	30,486
退職給付に係る負債	185,992	193,065
役員退職慰労引当金	934	850
その他	19,621	22,486
固定負債合計	549,390	540,316
負債合計	1,086,648	1,326,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,295	141,048
利益剰余金	452,458	476,744
自己株式	△0	△0
株主資本合計	734,273	760,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,522	33,099
繰延ヘッジ損益	△7,527	△817
為替換算調整勘定	36,552	△6,347
退職給付に係る調整累計額	△38,805	△36,034
その他	△16,107	△15,283
その他の包括利益累計額合計	6,635	△25,383
非支配株主持分	32,762	29,981
純資産合計	773,670	764,909
負債純資産合計	1,860,319	2,091,379

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,145,323	1,180,894
売上原価	862,383	874,996
売上総利益	282,939	305,898
販売費及び一般管理費	218,667	231,362
営業利益	64,271	74,535
営業外収益		
受取利息	806	1,072
受取配当金	1,757	1,562
その他	1,579	3,483
営業外収益合計	4,143	6,118
営業外費用		
支払利息	4,110	3,990
その他	3,333	3,517
営業外費用合計	7,443	7,508
経常利益	60,971	73,145
特別利益		
投資有価証券売却益	15,049	15,079
特別利益合計	15,049	15,079
特別損失		
買収関連費用	—	12,742
関係会社再編損	—	4,043
特別損失合計	—	16,785
税金等調整前四半期純利益	76,020	71,439
法人税等	30,479	24,842
四半期純利益	45,540	46,596
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,927	45,062
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,613	1,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,549	652
繰延ヘッジ損益	△458	6,712
為替換算調整勘定	△12,483	△42,680
退職給付に係る調整額	1,810	2,650
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	△504
その他	△526	823
その他の包括利益合計	△23,320	△32,346
四半期包括利益	22,220	14,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,503	12,916
非支配株主に係る四半期包括利益	1,716	1,333



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,219	40	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	9,817	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金